

東日本大震災から得られた教訓と 首都直下地震に備えた今後の課題

平成24年9月6日

農林水産省

1 農林水産省における応急用食料の調達

- 緊急食料の供給

消防庁による被災自治体との備蓄物資調整によっても物資が不足する場合、要請に基づき、農林水産省が食品関連団体等を通じて飲食料等を調達。

- 災害時に備えた体制の整備

- ① 米穀の備蓄

- ② 応急用食料の調達可能量の把握

精米、パン、おにぎり、弁当、包装米飯、即席めん、育児用調製粉乳、缶詰、レトルト食品、水（ペットボトル）

- ③ 上記調査結果を都道府県等に提供

- 発災時における対応

調達可能量調査等の結果を活用し、災害発生地域又はその周辺の地域に立地する業者のうち、供給能力の高い業者から順に供給可能量を聴取。緊急出荷要請に対応できる体制を整備。

2 東日本大震災における食料調達について

東日本大震災における取組

- 200社を超える食品メーカー等の協力の下、ピーク時には1日で約154万食分の食料を調達。

明らかになった課題

- 発災直後は、被災自治体の行政機能の麻痺、通信断絶等により、支援が必要な食料の量や輸送先の把握が困難であった。
- 関係者間で、品目ごとの1食当たりの量等についてのルールが定められていなかったため、食料要請の内容について逐一被災県に確認する必要がある、食品メーカーからの調達や輸送業者による輸送に手間取った。
- 発災直後は、輸送車両、ガソリン・軽油の確保が困難であったことから、被災地への食料の到着に時間を要し、消費期限ぎりぎりの食料が到着したケースもあった。

3 東日本大震災と首都直下地震発生時の被害想定

● 東日本大震災

震源及び規模 三陸沖 M9.0

最大震度 7 (宮城県北部)

被災家屋 約11万棟

死亡・行方不明者数 約19,000人

避難所生活者数 約43万人

調達した食料 約2,584万食

(発災から4月20日まで)

資料：緊急災害対策本部「平成23年度東北地方太平洋沖地震について(H23.7.31)」

(注) 避難所生活者数は、発災後5日目の3月15日の数

● 首都直下地震 (想定)

震源及び規模 東京湾北部 M7.3

最大震度 6強

被災家屋 約85万棟

死亡者数 約11,000人

避難所生活者数 約460万人

想定調達食料 約7,350万食

(発災から1週間)

資料：内閣府「首都直下地震の被害想定(概要)」

(注) 想定調達食料は中央防災会議幹事会資料(H20.12.11)による

4 中間報告を踏まえた取組

- 農林水産省では、従前の災害対策マニュアル（震災対策編）を全面的に見直し、新たに「震災対応マニュアル」を本年3月に作成。
- このマニュアルにおいて、
 - ① 省内に食料・物資支援チームを整備
 - ② 被災自治体の要請を待たずに国が直接支援（プッシュ型支援）を行う手順の整備
 - ③ 支援物資の品目・量・単位の統一化
 - ④ 被災自治体への職員の派遣など、応急用食料や物資の支援・供給体制を強化。

4-① プッシュ型支援用のセットメニュー（例）

セットメニューの目安（1000人・1日分）（発災後 1～3日用）

主食系

（注）数量は1品目のみで対応する場合

乾パン（350kg）、栄養補助食品（6000個）
など

気温が20℃以下又は温度管理が可能な場合
パン類（3000個）、おにぎり（6000個）、
弁当（3000個）など

湯を確保できる場合
カップめん（3000個）、包装米飯（3000個）
など

水（500ml、3000本）

乳幼児、高齢者等に必要な食料を全人口の
比率に応じてメニューに組み入れ

育児用調製粉乳（850g缶、10缶）、ベビー
フード（レトルト、60個）、介護食品（レ
トルト、200個）など

セットメニューの目安（1000人・1日分）（発災後 4～7日用）

副食系

発災後 1～3日用メニュー



缶詰（野菜類・魚介類・肉類、3000個）、魚
肉ソーセージ（3000本）など

4-② プル型支援用の要請メニュー一覧（例）

地方自治体は、右の要請メニューの品目名で要請

自治体から国への要請項目		国が調達する品目	留意事項	1食当たりの単位
主食系	調理不用食品	弁当	○	1個
		おにぎり	○	2個
		パン	○	1個
		乾パン	◎	115g
	簡易調理食品	カップめん	△	1個
		包装米飯	△	1個
水		ペットボトル	◎	1本(500ml)
育児用調製粉乳		育児用調製粉乳	◎	1缶(850g)
特殊食品	ベビーフード	レトルトタイプ	◎	1個
	介護食品	レトルトタイプ	◎	1個
副食系	調理不用食品	缶詰	◎	1個
		魚肉ソーセージ	◎	1本

政府対策本部

(注) ◎: 気温20℃以上冷蔵輸送・保存なし、湯なしに対応 ○: 気温20℃以下冷蔵輸送・保存が必要 △: 湯が必要

5 防災対策推進検討会議最終報告（平成24年7月31日）（抜粋）

- 国は、被災地の情報が不足する中で、どの程度の種類と量をどこに送り込むのかの判断基準を物資のパッケージ化も含めてあらかじめ整理。
- プッシュ型支援については、被災者数や引き渡し場所等の可能な限りの入手情報に基づき、遅滞なく実施を判断。
- プル型支援においては、物資の内容、引き渡し場所等を誤りなく把握し、迅速に政府内で共有し支援を開始。
- 現地の配送状況も考慮しつつ、要請に基づくプル型の支援への切り替えをなるべく早く行う努力。